

# 清風クラブ

黒部 栄二 議員

## 本市の農業政策 農の体験・交流館



まもなく完成する「あさつゆ広場」

問 平成22年3月の開園を  
目指し、農総研跡地に花菜  
ガーデンの整備が着々と進  
んでいる。本市も「ひらつ  
か花アグリ」や大型直売所  
市民農園の整備を進めてい  
るが、「農の体験・交流館」  
事業で一番大切なことは、  
農業理解の促進であり、そ  
れをいかに農業振興に結び  
付けていくかにあると思っ  
て、見解を聞きたい。

経済部長 農業理解促進の  
主な目的は、市民が農業へ  
の興味を抱き、また地元農  
産物への関心を深めること  
で農業の大切さを知り、地  
域農産物の消費拡大や農地  
の有効活用、新たな農業従  
事者の確保につなげていく  
ことである。具体的な方法  
として、市民農園での家族  
ぐるみの野菜作りや体験型  
農園への子供たちの参加、

地域農業の紹介、農家との  
交流、大型農産物直売所や  
花菜ガーデンとの連携事業  
などを考えている。

問 農業者と市民のふれあ  
い、交流が重要であると思  
うが、見解を聞きたい。

経済部長 市民農園の利用  
者と開設している農家との  
交流が生まれると思うので、  
直売所のイベントでは農家  
と市民の十分な交流が図れ  
るよう考えていきたい。



整備が進む「農の体験・交流館」

## 町内福祉村について 「現状と課題」

問 現在9つの町内福祉村  
があるが、地区社協と福祉  
村の現状、また行政として  
理想的なモデルの考えがあ  
れば聞きたい。

市長 担当課が平成20年10  
月に実施した福祉村に対す  
る調査によれば、9地区の  
中で6地区の福祉村から  
「地区社協との役割分担や  
連携がある」という回答が  
あった。「連携がある」と  
回答した地区ではその取り

組みとして、「事業のすみ  
分けをしている」、「福祉村  
の役員が地区社協の役員に  
なっている」、「定期的に福  
祉村、地区社協、公民館の  
代表者で会合を開いている  
」、「研修会を福祉村、地  
区社協、民生委員児童委員  
の合同で開催している」な  
どを挙げている。また、理  
想的、モデル的な取り組み  
は、すでに地域の中にある  
と認識している。地域での  
団体間の連携は、人と人と  
の話し合いの結果生まれる  
ものであり、今後地域に起  
こるさまざまな問題を解決  
するためには、地域の各種  
団体やボランティアアグル  
プなどの代表者が、丁寧な  
話し合いを重ねていくこと  
が重要であると述べている。

## 新型インフルエンザ 予防接種について

問 冬場は受験シーズンで  
あり、中学3年生と高校3  
年生への対応も必要だと思  
うが、見解を聞きたい。

健康・こども部長 国がワ  
クチン接種の優先順位を設  
定し、該当優先接種対象者  
ごとに標準的なスケジュール  
を設定した。これに基づ  
き、中学生は1月前半、高  
校生は1月後半に接種を予  
定している。今後スケジュ  
ールが変動した場合は、ホ  
ームページや自治会回覧、  
教育委員会等を通じて迅速に  
情報を提供していく。

## 坂間 正昭 議員

## 西部地域の まちづくり

問 地域住民には非常に期  
待が大きいまちづくりにな  
っている。市民との協働と  
いっても市民活動が停滞し  
ては前に進んでいかないと  
思う。事業や活動がある場  
合は、市民に知らせる必要  
があると思つて見解を伺う。  
まちづくり政策部長 広く  
周知していくことは必要だ  
と思つて、現在地域に協議会  
があり、「協議会だより」、「  
公民館だより」などによ  
り地域の方々に周知をし  
ていると聞き及んでいる。

問 平成21年3月に全線測量を  
実施し、21年度は道路整備  
を検討しているとのことだ  
がその計画と状況伺う。  
土木部長 現況平面測量を  
基に、全線にわたり地元自  
治会からの要望等を考慮し、  
歩行者の安全と車両の円滑  
な走行を確保できるように現  
道幅を基本として、道路  
構造令に適合する道路線形  
の見直し作業を行っている。  
年度内には、説明会を開催  
し、見直し案を提示する予  
定である。その後、地元自  
治会等から要望のある場所  
や、早急に安全を確保する  
必要のある場所から事業に  
着手したいと考えている。

問 本市と大磯町ではごみ  
の減量化に対するの施策や  
対策に相違があるが、広域  
エリア内のごみ減量化の  
協議を進めているのか。  
環境部長 「一市一町ごみ  
処理広域化推進会議」の中  
で、家庭系ごみや事業系ご  
みの排出抑制や資源化品目  
の拡大など、ごみ減量化に  
向けた協議を継続して行っ  
ている。20年度から市民レ  
ベルの「一市一町ごみ減量  
交流会」を立ち上げ、分  
別方法の統一や資源化の促  
進などのソフト施策に対す  
る意見交換会、研修会等を

問 新たな「財政健全化プ  
ラン」はいつ策定されるの  
か。また、市有財産の的確  
な把握と処分、企業立地促  
進策等による市税収入確保  
とは。  
企画部長 22年度から24  
年度の財源不足を推計した上  
で、より現実的に即した、実  
現可能なプランとして22年  
度予算編成に合わせ策定し  
ていく。不要と判断された  
市有財産は、積極的に売却  
する。また企業立地の促進  
については、主に製造業の  
建物の新増設に係る固定資  
産税等の2分の1相当の額、  
中小企業の設備投資の一部  
助成を22年度から実施する。  
一時的には財政支出を伴う  
が、中長期的には税収確保  
が図れると考える。

問 育成した青少年が地域  
の活動拠点としての公民館  
との連携を取り、地域社会  
参加へのきっかけ作りを行  
うことが地域活性化につな  
がると思つて見解を伺う。  
健康・こども部長 育成さ  
れた青少年が地域に戻って  
活動することは、住民相互  
の交流を活性化させる起爆  
剤になるとともに、将来の  
地域力向上の布石になる。  
公民館事業を介して地域社  
会参加へのきっかけを作る  
ことは、青少年を地域へ還  
元させるよい方法だと思つて

問 土沢地区のまちづくり  
に向けた将来構想を立てて  
いるが、自然環境との共存  
および方向性を伺う。  
まちづくり政策部長 地域  
内外の市民など多様な主体  
が、それぞれの得意分野を  
生かすつ相互に連携し協  
働を図りながら、保全、再  
生、活用を進めていくこと  
で自然環境との共存、地域  
全体の活性化が図られるも  
のと考えている。また、緑  
の基本計画改訂素案では、  
市内に残る貴重な自然や緑  
について保全を前提としつ  
つも適切な手法による「ま  
ちづくりと調和した活用」  
を進めるものとしている。

問 県道平塚秦野線や幹道  
15号では慢性的な渋滞や、  
歩行者・自転車利用者の空  
間不足が問題となっている。

問 新庁舎と国合同庁舎と  
の一体整備について、国の  
予算削減の影響と整備後の  
国や県の跡地は。

問 病院事業について、こ  
こで地方公営企業法の全部  
適用に移行する理由は。  
企画部長 一部適用との最  
も大きな相違である、経営  
の責任者として多くの権限  
が付与される病院事業管理  
者が設置されること、今  
まで以上に効果的、効率的  
な運営体制を構築すること  
が可能となるためである。

問 日常生活でオストメイ  
トにはストーマ装具が手放  
せないが、災害時に不安が  
ある。公共施設での保管に  
おける本市の検討状況は。  
福祉部長 ストーマ装具の  
保管については、個人の責  
任での品質管理を条件に平  
成22年4月から4福祉会館  
で専用保管箱を用意する。